

論 耕

水俣から福島へ

オピニオン

広い範囲での健康調査を急げ



西田裕樹撮影

52年生まれ。内科医。09年まで岩手県宮古市長を3期務める。11年秋、被災者らの電話相談に応じる「よりのホットライン」を開設した。

逃げ腰だった国

内科医、元宮古市長
熊坂 義裕さん

去年のことです。福島のイメージを東京の知人に聞いたら、「水俣と同じイメージだ」と言ったんです。全く予期せぬ言葉でした。正直言ってショックでした。私は岩手に住んでいますけれど、生まれも育ちも福島の福島人です。去年のことです。福島のイメージを東京の知人に聞いたら、「水俣と同じイメージだ」と言ったんです。全く予期せぬ言葉でした。正直言ってショックでした。私は岩手に住んでいますけれど、生まれも育ちも福島の福島人です。

一口に水俣病と言っても、患者は熊本県水俣市だけではなく鹿児島県も含めた不知火海一円で出ている。沿岸で住民の健康調査をしていないから、いまだに被害の広がりはわかっていません。原発事故も同じです。福島県が注目されますが、関東でも汚染された地域がある。その県知事が子ども・被災者支援法に沿った健康調査に向けて動かないのは、風評被害や差別が起きかねないからでしょう。健康の確認と風評被害を防ぐことは別次元の話なのに、低線量被曝については世界に十分な知見がありません。福島県の子どもの甲状腺検査でがんやその疑いが75人確認されたのは、数字を見れば多いと感じます。ただし医学的に言うと、現時点では被曝の影響との関係は「わからない」が正確でしょう。だからこそ継続的に、広い範囲で調べる意義がある。将来何事も起こらないことを願っていますが、チェルノブイリ

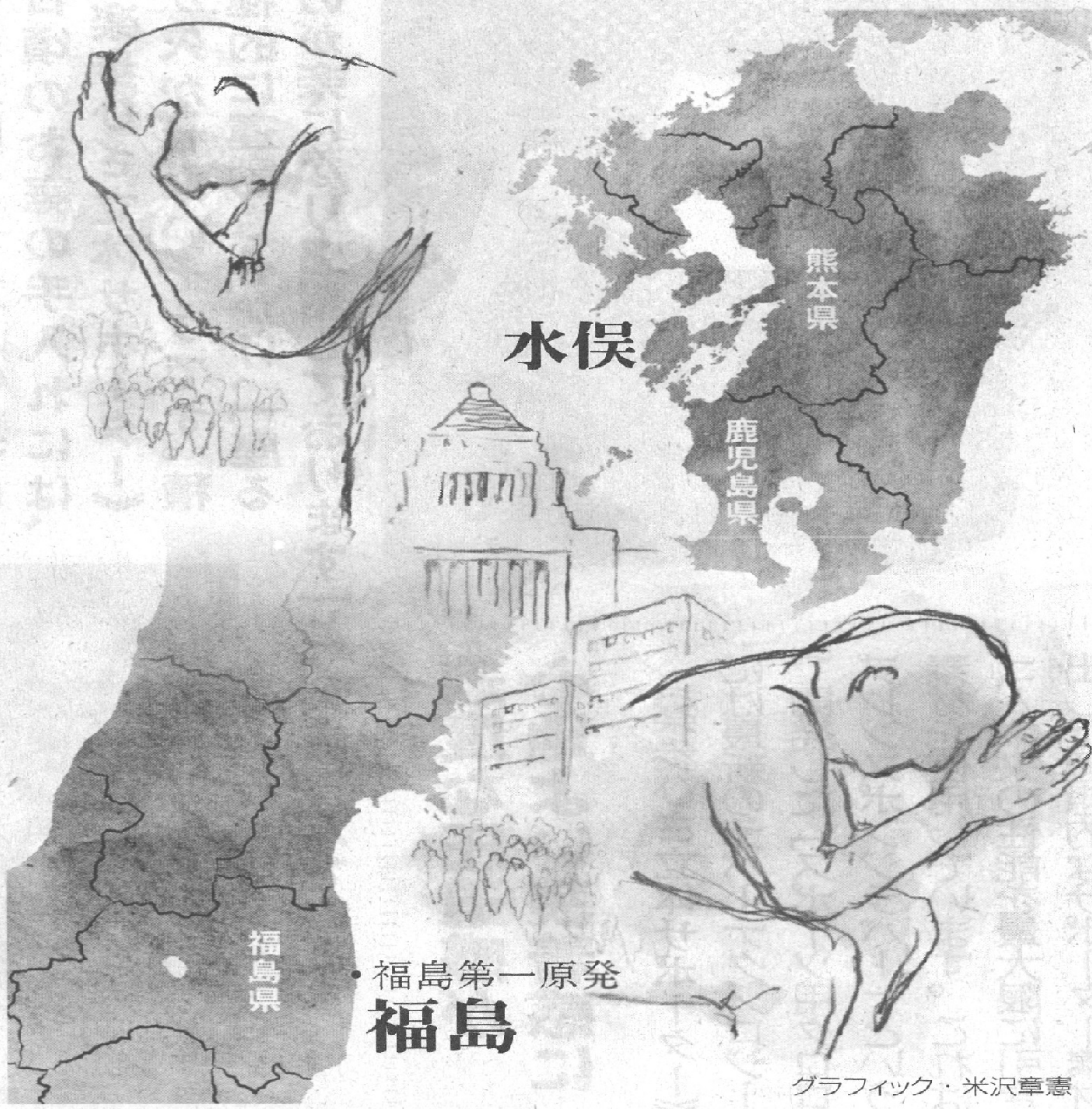
の頃と比べて検査方法や技術は進んでいるので、病の兆候はより早くつかめるはず。健康被害が確認されたら、因果関係が問われてきます。私が学んだ弘前大医学部に熊本大出身で病理学の高屋豪肇先生がいました。水俣病の講義で、医学的にメチル水銀の影響を証明する難しさを聞いたことがあります。環境省は今年、水俣病の認定審査について通知を出しましたね。半世紀近く前のメチル水銀の曝露や、症状との因果関係を申請者本人に証明しろという。あれ、できるわけがないですよ。そもそも政府が責任を持つてやるべきことです。

震災後「よりのホットライン」を始めました。遊ばなくなった子ども、放射線の被害を恐れた家族、子どもに暴力を振るうようになった、かつては優しかった父親。目を覆いたくなる話ばかりです。原発事故で亡くなった人はいないと言った政治家がいますが、ひどい話だ。福島県だけで16000人を超える震災関連死は原発事故で避難を余儀なくされた人が大半です。被曝を避けて移住する権利を法的に保障しないと人生設計ができない例もある。いずれも補償には税金を使うので政治的決断が必要です。政府は一人ひとりの被害を真摯に受け止めてほしい。

悲劇繰り返すな

水俣の経験はまだ福島で生かされていない。でも、生かさなくてはならない。同じ悲劇を繰り返してはいけない。水俣も終わっていませんが、福島は始まってさえいないのです。(水俣支局長・由中久稔)

ともに世界に衝撃を与えた水俣病と福島原発事故には、時代を超えた共通点がある。差別、風評被害——。福島は水俣から何を学べるか。水俣病に苦闘する熊本県知事と原発被災者支援にやきもきする医師に聞いた。



グラフィック・米沢肇

被害者救済のための3原則

①最高裁判決(昨年4月)を最大限尊重②公害健康被害補償法(公健法)は閉じない③公健法上の補償制度を検証。蒲島知事が昨年12月19日に表明した。

子ども・被災者支援法

2012年に超党派の議員立法で提案、成立したが、政権交代後、放置。被災者の提訴を受け、政府は昨秋、基本方針案を決定したが、被曝を避ける権利を認める理念は後退した。

熊本県知事
かばしま 蒲島 郁夫さん

東京電力福島第一原発の事故から30年が過ぎました。しかし被害を受けた住民の多くは、いまだに将来設計の絵図を描けないでいます。なぜ遅いかを考えると、公式確認から60年がたとうとしてなお、解決しない水俣病と共通する

初動のもたつき

問題が透けてみえる。福島が「終わらない水俣」と同じ事態を繰り返さないか心配でなりません。

初動のもたつき。なかでも、責任が国にあるか、東京電力にあるかが明確でない点です。それゆえ補償や除染などの方針がぶれる。水俣病も同様でした。発生当初、国、県は責任を認めず、原因企業のチソは会社を守るために責任や補償の範囲を限定しようとしました。その結果、被害が拡大し、救済も遅れてしまいました。

初動のもたつき。なかでも、責任が国にあるか、東京電力にあるかが明確でない点です。それゆえ補償や除染などの方針がぶれる。水俣病も同様でした。発生当初、国、県は責任を認めず、原因企業のチソは会社を守るために責任や補償の範囲を限定しようとしました。その結果、被害が拡大し、救済も遅れてしまいました。

初動のもたつきには、リーダーシップの確立が不可欠です。そのため、行政がまず全般的に責任を認めるべきです。水俣病では2004年の最高裁判決がようやく国の責任が認められたが、水俣病が戦後復興や高度経済成長という国民生活を支える国策の過程で起きた事実を考えると、遅すぎです。発生時から国が責任をもって対策を主導していたら、状況は違っていたはず。

原発もエネルギー確保という国の頃と比べて検査方法や技術は進んでいるので、病の兆候はより早くつかめるはず。健康被害が確認されたら、因果関係が問われてきます。私が学んだ弘前大医学部に熊本大出身で病理学の高屋豪肇先生がいました。水俣病の講義で、医学的にメチル水銀の影響を証明する難しさを聞いたことがあります。環境省は今年、水俣病の認定審査について通知を出しましたね。半世紀近く前のメチル水銀の曝露や、症状との因果関係を申請者本人に証明しろという。あれ、できるわけがないですよ。そもそも政府が責任を持つてやるべきことです。

核フリーに舵を

昨秋、水俣市などで国連環境計画(UNEP)主催の水俣条約外交会議があり、水銀の取り扱いを包括的に規制する水俣条約が採択。私も「水銀フリー熊本宣言」をおこないました。水俣病に端を

国の責任で一刻も早く対策を



河原一郎撮影

47年生まれ。農協職員から農業研修生として渡った米国で政治家者に転身。帰国後、東大教授(政治学)など歴任。08年、熊本県知事に初当選。2期目。

初動のもたつきには、リーダーシップの確立が不可欠です。そのため、行政がまず全般的に責任を認めるべきです。水俣病では2004年の最高裁判決がようやく国の責任が認められたが、水俣病が戦後復興や高度経済成長という国民生活を支える国策の過程で起きた事実を考えると、遅すぎです。発生時から国が責任をもって対策を主導していたら、状況は違っていたはず。

原発もエネルギー確保という国の頃と比べて検査方法や技術は進んでいるので、病の兆候はより早くつかめるはず。健康被害が確認されたら、因果関係が問われてきます。私が学んだ弘前大医学部に熊本大出身で病理学の高屋豪肇先生がいました。水俣病の講義で、医学的にメチル水銀の影響を証明する難しさを聞いたことがあります。環境省は今年、水俣病の認定審査について通知を出しましたね。半世紀近く前のメチル水銀の曝露や、症状との因果関係を申請者本人に証明しろという。あれ、できるわけがないですよ。そもそも政府が責任を持つてやるべきことです。

原発もエネルギー確保という国の頃と比べて検査方法や技術は進んでいるので、病の兆候はより早くつかめるはず。健康被害が確認されたら、因果関係が問われてきます。私が学んだ弘前大医学部に熊本大出身で病理学の高屋豪肇先生がいました。水俣病の講義で、医学的にメチル水銀の影響を証明する難しさを聞いたことがあります。環境省は今年、水俣病の認定審査について通知を出しましたね。半世紀近く前のメチル水銀の曝露や、症状との因果関係を申請者本人に証明しろという。あれ、できるわけがないですよ。そもそも政府が責任を持つてやるべきことです。

(聞き手・河原一郎、吉田貴文)